

財務省第13入札等監視委員会
平成26年度 第1回定例会議議事概要

開催日及び場所	平成26年9月30日（火） 熊本国税局第2会議室	
委員	委員	上 拂 耕生（熊本県立大学 総合管理学部 准教授）
	委員	大 脇 成昭（熊本大学 法学部 准教授）
	委員	北 里 敏明（北里総合法律事務所・弁護士）
審議対象期間	平成26年4月1日（火）～ 平成26年6月30日（月）	
抽出事案	4件	（備考）
競争入札（公共工事）	1件	契約件名 : 熊本市内合同宿舎風呂釜関係修繕工事単価契約（修26） 契約相手方 : 株式会社八丁設備 契約金額 : 6,468,120円（税込） 契約締結日 : 平成26年6月11日 担当部局 : 九州財務局
競争入札（公共工事）	1件	契約件名 : 熊本国税局 集中簿書庫改修工事 契約相手方 : 工藤設備工業株式会社 契約金額 : 19,958,400円（税込） 契約締結日 : 平成26年6月6日 担当部局 : 熊本国税局
競争入札（物品役務等）	1件	契約件名 : 沖縄地区税関監視艇用燃料購入単価契約（那覇港） 契約相手方 : 株式会社りゅうせき 契約金額 : 1リットル当たり98.17円（税込） 契約締結日 : 平成26年4月1日 担当部局 : 沖縄地区税関
応札（応募）業者数1者関連	1件	契約件名 : 局独自システムの開発及び運用支援 契約相手方 : キヤノン電子テクノロジー株式会社 契約金額 : 単価契約（1人日当たり）29,160円（税込） 契約締結日 : 平成26年4月1日 担当部局 : 沖縄国税事務所
委員からの意見・質問、それに対する回答等	以下のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

意見 ・ 質問	回 答
【事案1】 熊本市内合同宿舍風呂釜関係修繕工事単価契約(修26) 契約相手方 : 株式会社 八丁設備 予定調達総額: 6, 468, 120円(税込) 契約締結日 : 平成26年6月11日 担当部局 : 九州財務局 単価契約は23年度以降において継続実施しているのか。 本件において2回の不落が生じた要因としては、昨今の事情により人件費の上昇や材料費の高騰の影響があげられる。こうした中、今後の修繕計画において創意工夫している点があれば教えていただきたい。 予定価格に対応する競争参加資格はB等級であるが、本件についてはA等級とC等級を参加対象としている。本件の等級決定はどのように行ったのか。 予定価格において各工事単価の予定数量はどのように算定しているのか。また、単価契約に基づく各工事の発注が少なく予定数量を下回った場合にはどのような対応を行うのか。 単価契約合意書は、どのような手順で取り交わすのか教えていただきたい。	平成23年度に単価契約を導入しており、同年度から継続実施している。 合同宿舍については、適切な維持管理の観点から重点的に耐震改修を行うことで延命化を図っており、ここ数年で耐震化を完了する見込みである。また、耐用年数が満了している設備は定期的に改修しており、それを踏まえて、突発的な修理については単価契約で対応していく方針である。 入札の確実性を確保するために過去の応札状況から判断して対象等級の拡大を図った。 予定数量は過去の実績数量により算出している。また、仮に単価工事を発注しない場合は、支払が発生しない。 総価での落札業者決定後、単価契約の項目ごとに内訳書の提出を求め、その上で単価契約合意書を取り交わしている。その合意に基づき契約書を締結する流れとなる。

意見 ・ 質問	回 答
【事案2】 熊本国税局 集中簿書庫改修工事 契約相手方 : 工藤設備工業株式会社 契約金額 : 19, 958, 400円(税込) 契約締結日 : 平成26年6月6日 担当部局 : 熊本国税局 予算決算及び会計令第86条第1項の規定による調査の内容について教えていただきたい。 予算決算及び会計令第86条第1項の規定による調査を実施する要件について教えていただきたい。 業種区分を「建築一式工事」としていることについて教えていただきたい。 入札参加業者が多かった(10者)理由をどう考えているか教えていただきたい。	入札価格の根拠、労務者の具体的供給見通し、経営内容等について調査を行っている。具体的には、入札価格の内訳書、法人税申告書(写)、金融機関との取引状況を確認するための残高証明書等を提出させた上で、代表者から聴取調査を行い、契約内容に即した工事の履行が可能であるかを判断する。 入札価格が予算決算及び会計令第85条の基準価格に満たない価格であった場合は、その開差の如何に関わらず、全ての案件で調査を実施する。 ガラス工事、内装仕上工事、電気工事、建具工事等から構成されており、「建築一式工事」と判断している。 早期に入札公告を行ったこと、より競争性を高めるために「財務省所管の建設工事等の契約に係る競争参加者資格審査事務等取扱要領」に基づき、「建築一式工事」の「D」等級に「C」等級を加えたことがその要因と考えられる。

意見 ・ 質問	回 答
【事案3】 沖縄地区税関監視艇用燃料購入単価契約(那覇港) 契約相手方：株式会社りゅうせき 契約金額：1リットル当たり98.17円(税込) 契約締結日：平成26年4月1日 担当部局：沖縄地区税関 予定価格に対する等級別格付表に記載されている「合計数値」と「予定価格」の関係について説明願いたい。 予定価格調書において、見積書以外に聞き取り調査した価格もあるが、この違いを説明願いたい。 給油方法について「バージ船による」とある。軽油を供給できる会社は幾らでもあるのに1者しか応札していないが、この給油方法が特殊であるからなのか。 仕様書に予定数量の増減を理由とする異議は受け付けない旨の記載があり、また、契約書には契約を打ち切ることに對する補償以外については要求できないとあるが、このような契約は統一的なフォーマットに基づくものか。	「予定価格」に記載されている金額は、当該契約の競争参加資格に係る基本等級を定めるものである。 「合計数値」に記載されている数値は、3年に1度行われる競争参加資格の審査において、資本金や営業実績等を数値化した合計値を基に、当該会社の参加資格等級A～Dを定めるためのものと認識している。 入札において使用するのは「予定価格」の金額となる。 予定価格を算定するに当たり見積書を徴取しているが、提出できない会社もある。なるべく多くの社の価格を参考としたいので、見積書を徴取できない会社から聞き取り調査した価格についても参考価格としている。 バージ船とは燃料を積んだ船のことである。 海上で監視艇にバージ船を横付けすることにより、波が来ても一緒に上下に動くので、給油口から給油ホースが外れずに安全に給油することができ、原則バージ船により給油するよう消防署から指導を受けている。 バージ船による給油が可能な会社がもう1社あったが、入札時において他社との契約が既に決まっていたため、税関分の需要に対応することができないことを理由に本件入札に参加しなかったもので、結果的に1者入札となったものである。 契約書については統一的なものがあり、契約案件によって当方で内容を一部変えている。 また、仕様書については、当方が独自に作成したものである。

意見 ・ 質問	回 答
【事案4】 局独自システムの開発及び運用支援 契約相手方：キャノン電子テクノロジー株式会社 契約金額：単価契約(1人日当たり)29,160円(税込) 契約締結日：平成26年4月1日 担当部局：沖縄国税事務所 入札公告における参加資格要件にはプライバシーマーク等の記載がないが、それでよいのか。 仕様書の業務内容には、システム設計、開発、運用と三つの業務がある一方で、入札書では一つの単価で求めているが、それぞれ区分した単価を求めなくてよいのか。 契約の内容はシステムエンジニアを常駐させる業務委託であるが、人材派遣で対応することはできないのか。 仕様書において、開発支援要員の能力条件はレベルの高いものを要求しているが、入札参加資格の等級格付けにおいては能力条件レベルを考慮しないのか。予定価格(単価)のみで決めるのか。 システム開発という契約内容だが、今年度において、どの部分をどの程度まで開発するのかといった点が具体的に示されていないのではないのか。	プライバシーマーク等は個人情報の漏洩対策の必要最低限の条件と考えており、仕様書へ記載している。 入札参加者は入札説明書(仕様書を含む)の交付を受けることが、入札参加条件となっていることを、入札公告に記載している。 日々の業務内容は混在しており、区分した単価を日々の業務に適用することは困難である。そのため、それぞれの業務内容を加味した単価を求めている。 なお、予定価格の積算では、各業務(見込工数)ごとに積算した金額を合算し、平均単価を算出した。 業務において瑕疵等の問題が生じた際には、トラブル対応や責任問題への対応などを考慮すると業務委託がよいと考える。 また、従事予定日数は年間120日であるが、入札時点において従事予定日が予め確定したのではなく、柔軟な日程調整が行える業務委託の方がよいと判断した。 今回の入札は、総合評価落札方式ではなく、価格競争方式の入札であり、等級格付けは予定価格(単価)のみで決めている。なお、開発支援要員の条件は高度な能力を要求するものではなく、一般的な条件設定と考えている。 当契約は、職員が行う開発又は運用(改修を含む)の技術的支援を委託するものであり、対象となるシステムは、長期間に亘って開発するシステムではなく、短期間で開発できるシステム(年間5～6件を想定)又は既存システムである。 また、職員が開発又は運用(改修を含む)するシステムは毎年度異なることから、入札時点においては対象システムを特定することはできない。